6 普通会計決算の状況

国の地方財政状況調査に基づいたもので、普通会計決算（一般会計、公共用地先行取得事業特別会計、りんくう公園事業特別会計、病院事業債管理特別会計のうち貸付金事業に係る分を含むもの）として取りまとめています。

なお、一定の分析を加えているため、係数については、一般会計の決算書とは、異なっています。

(1) 収支

（単位：千円）

	区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	歳入総額	83,293,220	90,242,679	108,331,677
②	歳出総額	82,982,884	89,887,332	107,826,477
③	歳入歳出差引額 ①-②	310,336	355,347	505,200
④	翌年度へ繰り越すべき財源	51,756	24,734	267,807
⑤	実質収支 ③-④	258,580	330,613	237,393
⑥	単年度収支	△ 150,156	72,033	△ 93,220
⑦	積立金	245,076	155,077	198,000
⑧	繰上償還金			
⑨	積立金取崩額	259,000		
⑩	実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	△ 164,080	227,110	104,780

(2) 財政指標等

（単位：千円、％）

	区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	基準財政需要額	19,607,380	20,042,898	20,899,005
②	基準財政収入額（錯誤額を除く）	16,202,836	16,697,256	17,506,224
③	標準財政規模 ※	24,476,117	24,888,542	25,873,099
④	財政力指数（単年度）	0.826	0.833	0.838
	（3カ年平均）	0.857	0.838	0.832
⑤	実質収支比率	1.1	1.3	0.9
⑥	経常収支比率	104.3	103.0	101.7
⑦	積立金現在高	18,509,455	20,806,106	22,323,070
⑧	地方債現在高	56,749,714	55,464,473	55,205,932
	地方債現在高(臨財債除く)	42,883,137	42,732,185	43,793,014
⑨	実質赤字比率	―	―	―
⑩	連結実質赤字比率	―	―	―
⑪	実質公債費比率（単年度）	7.5	6.8	7.6
	（3カ年平均）	7.6	7.1	7.2
⑫	将来負担比率	8.7	―	―

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んでいます。

※ 早期健全化基準：実質赤字比率12.03　連結実質赤字比率17.03　実質公債費比率：25.0　将来負担比率：350.0

令和 7 年度普通会計決算の特徴

令和 7 年度の普通会計の決算は、歳入が 108,332 百万円、歳出が 107,826 百万円で前年度に比べて、歳入で 18,089 百万円（20.0％）、歳出で 17,939 百万円（20.0％）それぞれ増加しており、歳入歳出差引から翌年度へ繰り越すべき財源 268 百万円を除いた実質収支は 237 百万円の黒字となっています。

歳入面では、前年度に比べて、地方税 1,236 百万円、国庫支出金 1,356 百万円、繰入金 7,640 百万円、地方債 1,017 百万円、その他 6,607 百万円それぞれ増加している反面、地方特例交付金 432 百万円、地方交付税 195 百万円それぞれ減少しています。

増加の主な要因としては、地方税では、個人市民税で 754 百万円、法人市民税で 265 百万円、固定資産税で 201 百万円それぞれ増、国庫支出金では、市営住宅建替事業費補助金で 425 百万円減少している反面、児童手当交付金で 447 百万円、障害者自立支援給付費負担金で 260 百万円、教育・保育施設及び地域型保育事業分で 258 百万円、生活保護費負担金で 231 百万円それぞれ増、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金で 265 百万円皆増、繰入金では、退職手当基金で 420 百万円皆減している反面、公共施設整備等基金で 6,251 百万円、地域経済振興基金で 713 百万円、魅力創造発信基金で 552 百万円それぞれ増、地方債では、公営住宅整備事業債で 421 百万円減少している反面、りんくう総合医療センター貸付事業債で 160 百万円増、学校給食自校方式施設整備事業債で 1,173 百万円、市民交流センター整備事業債で 128 百万円それぞれ皆増、その他では、土地開発公社短期貸付金元利収入で 372 百万円減少している反面、ふるさと応援寄附金で 4,905 百万円、まちづくり推進寄附金で 974 百万円、土地売払収入で 294 百万円それぞれ増などによるものです。

また、減少の主な要因としては、地方特例交付金では、定額減税減収補填特例交付金で 423 百万円減、地方交付税では、普通交付税で 54 百万円増加している反面、特別交付税で 249 百万円減などによるものです。

一方、歳出面では、前年度に比べて、人件費 512 百万円、普通建設事業費 3,073 百万円、物件費 3,457 百万円、補助費等 3,463 百万円、積立金 6,801 百万円増加しています。

増加の主な要因としては、人件費では、退職者の減少により退職手当で 273 百万円減少している反面、職員数の増加等により基本給で 251 百万円、共済組合等負担金で 147 百万円、期末勤勉手当で 132 百万円、委員等報酬で 131 百万円、地域手当で 119 百万円それぞれ増、普通建設事業費では、上田ヶ丘団地住宅建替事業で 814 百万円減少している反面、学校給食自校方式施設整備事業で 1,864 百万円、佐野台小学校整備事業で 538 百万円それぞれ増、りんくう中央公園跡地買戻しに係る土地取得事業で 1,089 百万円、ため池関連水利補償事業で 280 百万円、中央小学校留守家庭児童会整備事業で 197 百万円それぞれ皆増、物件費では、ふるさと応援寄附金事業で 1,075 百万円、小中学校管理運営事業で 535 百万円、泉佐野 EXPO 事業で 442 百万円それぞれ増、物価高騰対策支援事業（まちの活性課）で 821 百万円皆増、補助費等では、ふるさと応援寄附謝礼記念品で 1,482 百万円、地場産品創出支援事業補助金で 862 百万円、中小企業者支援

事業補助金で 203 百万円、下水道雨水処理負担金で 174 百万円、泉佐野市行政事務サービスセンター運営交付金で 92 百万円それぞれ増、物価高減免水道料金繰出金で 131 百万円皆増、積立金では公共施設整備等基金で 4,887 百万円、企業版ふるさと納税基金で 959 百万円、地域経済振興基金で 395 百万円、教育振興基金で 394 百万円、福祉基金で 363 百万円それぞれ増などによるものです。

総じて決算の特徴としては、令和 7 年度の我が国の経済は、物価および賃金の更なる上昇がみられるなか、本市では市税収入が回復傾向となっており、令和 6 年 12 月に策定した中期財政運営方針に基づいて、国の物価高対策に関連する財政支援及び各目的基金の活用、遊休土地の積極的な売却、ふるさと応援寄附の推進などの歳入確保に努めたことで、前年度に引き続き237 百万円の黒字となりました。令和 7 年度末の基金残高については、特定目的基金の事業への活用を行った一方で、ふるさと応援寄附金の積立てなどを行ったことにより、前年度末残高 20,806 百万円から 1,517 百万円の増となる 22,323 百万円となっています。また、令和 7 年度末の地方債残高は、前年度末残高 55,464 百万円から 258 百万円の減となる 55,206 百万円になり、健全化判断比率のうち、実質公債費比率は 7.2％で前年度比 0.1 ポイントの増、将来負担比率は、地方債残高の減などにより、前年度に引き続き数値なしとなっています。

なお、健全化判断比率以外の財政指標における経常収支比率は101.7％で前年度比 1.3 ポイント改善となっておりますが、この要因は主に一般財源となる市税や各種交付金等の増加によるものであり、今後も注視していく必要があります。

令和 7 年度に実施した主要事業は、投資的経費では教育分野として、小学校給食自校方式施設整備、さの将棋まちば整備を行いました。また、まちづくり整備としては、ボールパーク整備、下瓦屋団地住宅建替などを行いました。

ソフト面では、物価高対策や地域経済の活性化として、「さのぽ」ポイント還元キャンペーンの実施、原油価格高騰対策事業の実施、家庭用水道料金減免の実施、小中学校給食無償化や中学 3 年生に対する就学就職等支援金給付等の継続実施、「e スポーツ」MICE コンテンツの実証、泉佐野 EXPO 事業の実施などを行いました。また、子育て支援等として、市内全小学校でこども朝食堂の実施、赤ちゃんいのちのバトン関連事業の実施など、幅広い施策に取り組んでまいりました。

以上のように、行政サービスの充実を図りつつ、さらなる財政健全化に向けた取組みを着実に実行してきたことにより、前年度に引き続き黒字決算とすることができました。

しかしながら、今後の動向としましては、物価高の影響、市税収入の推移、交付税制度の動向、人件費及び社会保障費の増加など不確定要素も多いことから、引き続き公債費負担の抑制を目指すとともに、中期財政運営方針に基づいて、安定した財政運営を行っていく必要があります。

(3) 歳入の特徴

（単位:千円、%）

区　　分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増減額	増減率
地　　方　　税	21,470,595	19.8	20,234,761	22.4	1,235,834	6.1
地　方　譲　与　税	219,101	0.2	217,750	0.2	1,351	0.6
各　種　交　付　金	3,793,926	3.6	3,491,030	4.0	302,896	8.7
地方特例交付金	92,955	0.1	525,392	0.6	△ 432,437	△ 82.3
地　方　交　付　税	3,606,083	3.3	3,801,399	4.2	△ 195,316	△ 5.1
分担金・負担金	253,190	0.2	283,875	0.3	△ 30,685	△ 10.8
使用料・手数料	825,446	0.8	842,608	0.9	△ 17,162	△ 2.0
国　庫　支　出　金	12,139,328	11.2	10,783,595	12.0	1,355,733	12.6
うち普通建設事業費支出金	929,996	0.9	913,956	1.0	16,040	1.8
府　　支　　出　　金	4,258,566	3.9	3,698,626	4.1	559,940	15.1
うち普通建設事業費支出金	70,769	0.1	75,204	0.1	△ 4,435	△ 5.9
繰　　入　　金	28,416,211	26.2	20,776,450	23.0	7,639,761	36.8
繰　　越　　金	355,347	0.3	310,336	0.3	45,011	14.5
地　　方　　債	4,262,500	3.9	3,245,700	3.6	1,016,800	31.3
うち臨時財政対策債			122,200	0.1	△ 122,200	皆減
そ　　の　　他	28,638,429	26.5	22,031,157	24.4	6,607,272	30.0
うち財産収入	833,090	0.8	517,148	0.6	315,942	61.1
うち諸収入	3,506,701	3.3	3,096,030	3.4	410,671	13.3
うち寄附金	24,298,638	22.4	18,417,979	20.4	5,880,659	31.9
歳　　入　　合　　計	108,331,677	100.0	90,242,679	100.0	18,088,998	20.0
うち一般財源	35,463,926	32.7	33,938,288	37.6	1,525,638	4.5

(4) 歳出(性質別)の特徴

(単位:千円、%)

区分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増減額	増減率
義務的経費	28,202,282	26.1	27,322,786	30.4	879,496	3.2
人件費	7,683,283	7.1	7,171,753	8.0	511,530	7.1
扶助費	15,655,431	14.5	15,289,312	17.0	366,119	2.4
公債費	4,863,568	4.5	4,861,721	5.4	1,847	0.0
投資的経費	8,047,259	7.5	4,974,402	5.5	3,072,857	61.8
普通建設事業費	8,047,259	7.5	4,974,402	5.5	3,072,857	61.8
補助事業費	1,464,428	1.4	1,605,294	1.8	△ 140,866	△ 8.8
単独事業費	6,582,831	6.1	3,369,108	3.7	3,213,723	95.4
その他の経費	71,576,936	66.4	57,590,144	64.1	13,986,792	24.3
物件費	16,393,269	15.2	12,936,047	14.4	3,457,222	26.7
維持補修費	120,072	0.1	113,562	0.1	6,510	5.7
補助費等	17,444,478	16.2	13,981,257	15.6	3,463,221	24.8
積立金	29,874,504	27.7	23,073,101	25.7	6,801,403	29.5
投資及び出資金	96,243	0.1	107,964	0.1	△ 11,721	△ 10.9
貸付金	3,019,680	2.8	2,932,260	3.3	87,420	3.0
繰出金	4,628,690	4.3	4,445,953	4.9	182,737	4.1
歳出合計	107,826,477	100.0	89,887,332	100.0	17,939,145	20.0

(5) 市税の状況

（単位:千円、%）

項　目	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増減額	増減率
1 普通税	19,872,783	92.6	18,667,961	92.2	1,204,822	6.5
(1) 市民税	7,535,006	35.1	6,516,614	32.2	1,018,392	15.6
① 個人	5,750,098	26.8	4,996,440	24.7	753,658	15.1
② 法人	1,784,908	8.3	1,520,174	7.5	264,734	17.4
(2) 固定資産税	10,596,347	49.4	10,401,240	51.4	195,107	1.9
① 土地	3,797,873	17.7	3,741,163	18.5	56,710	1.5
② 家屋	4,118,889	19.2	4,022,229	19.9	96,660	2.4
③ 償却資産	2,225,008	10.4	2,177,556	10.7	47,452	2.2
④ 交付金	454,577	2.1	460,292	2.3	△ 5,715	△ 1.2
(3) 軽自動車税	322,740	1.5	312,275	1.5	10,465	3.4
(4) 市たばこ税	971,351	4.5	1,011,607	5.0	△ 40,256	△ 4.0
(5) 法定外普通税 （空港連絡橋利用税）	447,339	2.1	426,225	2.1	21,114	5.0
2 目的税	1,597,812	7.4	1,566,800	7.8	31,012	2.0
(1) 入湯税	18,276	0.1	20,401	0.1	△ 2,125	△ 10.4
(2) 都市計画税	1,579,536	7.3	1,546,399	7.7	33,137	2.1
① 土地	714,335	3.3	703,433	3.5	10,902	1.5
② 家屋	865,201	4.0	842,966	4.2	22,235	2.6
市税合計	21,470,595	100.0	20,234,761	100.0	1,235,834	6.1
うち空港関連分	5,454,719	25.4	5,438,277	26.9	16,442	0.3

(6) 人件費の状況

（単位:千円、%）

項　目	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増減額	増減率
1 議員報酬手当	165,427	2.2	170,352	2.4	△ 4,925	△ 2.9
2 委員等報酬	808,158	10.5	615,497	8.6	192,661	31.3
3 市町村長等特別職の給与	51,941	0.7	38,970	0.5	12,971	33.3
4 職員給	4,677,515	60.9	4,260,230	59.4	417,285	9.8
(1) 基本給	3,041,067	39.6	2,789,793	38.9	251,274	9.0
① 給料	2,698,834	35.1	2,567,006	35.8	131,828	5.1
② 扶養手当	51,821	0.7	51,198	0.7	623	1.2
③ 地域手当	290,412	3.8	171,589	2.4	118,823	69.2
(2) その他手当	1,636,448	21.3	1,470,437	20.5	166,011	11.3
① 住居手当	31,251	0.4	28,072	0.4	3,179	11.3
② 通勤手当	74,965	0.9	70,440	1.0	4,525	6.4
③ 時間外勤務手当	168,357	2.2	142,441	2.0	25,916	18.2
④ 管理職手当	107,835	1.4	105,155	1.4	2,680	2.5
⑤ 期末勤勉手当	1,249,844	16.3	1,118,275	15.6	131,569	11.8
⑥ その他	4,196	0.1	6,054	0.1	△ 1,858	△ 30.7
5 地方公務員共済組合等負担金	1,278,418	16.6	1,131,098	15.8	147,320	13.0
6 退職手当	583,182	7.6	856,551	11.9	△ 273,369	△ 31.9
7 恩給及び退職年金	2,148	0.0	1,967	0.0	181	9.2
8 災害補償費	6,982	0.1	6,898	0.1	84	1.2
9 職員互助会補給金	156	0.0	145	0.0	11	7.6
10 その他	109,356	1.4	90,045	1.3	19,311	21.4
人件費合計	7,683,283	100.0	7,171,753	100.0	511,530	7.1
事業費支弁にかかる人件費	166,771	2.2	119,094	1.7	47,677	40.0

(7) 基金の状況

（単位：千円）

基　金　名　称	令和6年度末現在高	令和7年度積立	令和7年度取崩	令和7年度末現在高
広報公聴基金	16,099	13,720	8,412	21,407
国際交流振興基金	414,346	110,898	93,383	431,861
職員福利厚生基金	175,951	205		176,156
財政調整基金	2,069,203	198,000		2,267,203
減債基金	1,394,750	153,583		1,548,333
公共施設整備等基金	7,914,136	22,943,907	23,032,042	7,826,001
福祉基金	2,419,373	1,458,845	1,036,075	2,842,143
環境衛生事業基金	614,099	103,079	62,149	655,029
市営住宅整備基金	111,043		53	110,990
地域経済振興基金	1,508,179	1,463,066	1,436,781	1,534,464
自治振興基金	52,670	10,293	1,600	61,363
教育振興基金	1,897,088	1,223,276	1,493,731	1,626,633
森林環境譲与税基金	18,029	16,701	13,870	20,860
退職手当基金	34	130,000		130,034
災害セーフティ基金	417,838	168,278	42,586	543,530
公益活動応援基金	480	188	420	248
企業版ふるさと納税基金	102,151	1,061,200	102,150	1,061,201
魅力創造発信基金	1,136,444	705,457	1,014,317	827,584
豊かな海づくり基金	222,880	106,653	11,091	318,442
奨学金基金	321,313	7,155	8,880	319,588
合　　計	20,806,106	29,874,504	28,357,540	22,323,070